

令和4年度

# 財 務 諸 表

第1期事業年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人沖縄県立看護大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,582,000,000	
建物	1,178,866,255		
減価償却累計額	<u>△ 111,290,365</u>	1,067,575,890	
構築物	29,275,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,983,586</u>	22,291,414	
機械装置	2,165,900		
減価償却累計額	<u>△ 165,994</u>	1,999,906	
工具器具備品	69,047,549		
減価償却累計額	<u>△ 15,015,333</u>	54,032,216	
図書		311,736,201	
美術品・收藏品		4,972,850	
建設仮勘定		<u>2,640,000</u>	
有形固定資産合計		<u>5,047,248,477</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>29,043,323</u>	
無形固定資産合計		29,043,323	
固定資産合計			<u>5,076,291,800</u>
II 流動資産			
現金及び預金		173,907,038	
その他未収金		13,336,752	
棚卸資産		55,788	
前払費用		<u>1,460,104</u>	
流動資産合計			<u>188,759,682</u>
資産合計			<u><u>5,265,051,482</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	4,598,677		
資産見返寄附金	384,337		
資産見返物品受贈額	365,278,275		
建設仮勘定見返施設費	2,640,000	372,901,289	
長期預り保証金		124,644	
長期リース債務		34,416,704	
固定負債合計			407,442,637
II 流動負債			
寄附金債務（注）		1,331,499	
前受受託研究費（注）		221,976	
前受受託事業費等（注）		1,000,000	
未払金		80,687,734	
未払費用		78,878	
未払消費税等		271,100	
科学研究費助成事業等預り金（注）		28,026,714	
預り金		5,051,591	
リース債務		13,289,283	
流動負債合計			129,958,775
<b>負債合計</b>			<b>537,401,412</b>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,755,780,000	
<b>資本金合計</b>			<b>4,755,780,000</b>
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,889,850	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 111,267,005	
除売却差額相当累計額（△）（注）		△ 466,000	
<b>資本剰余金合計</b>			<b>△ 101,843,155</b>
III 利益剰余金			
当期未処分利益		73,713,225	
（うち当期総利益）		(73,713,225)	
<b>利益剰余金合計</b>			<b>73,713,225</b>
<b>純資産合計</b>			<b>4,727,650,070</b>
<b>負債・純資産合計</b>			<b>5,265,051,482</b>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和 4年4月 1日～令和 5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	82,912,794	
研究経費	10,764,157	
教育研究支援経費	34,024,834	
受託研究費	28,024	
役員人件費	14,812,013	
教員人件費	450,364,217	
職員人件費	173,884,711	766,790,750
一般管理費		151,153,762
財務費用		
支払利息	1,052,925	1,052,925
雑損		183,474
経常費用合計		919,180,911
経常収益		
運営費交付金収益(注)		706,938,007
授業料収益(注)		187,998,945
入学金収益(注)		32,842,400
検定料収益(注)		6,183,641
受託研究収益(注)		28,024
施設費収益(注)		28,479,000
寄附金収益(注)		1,603,856
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	468,478	
資産見返物品受贈額戻入	18,565,500	19,033,978
財務収益		
受取利息	2,066	2,066
雑益		
財産貸付料収益	1,141,560	
大学入試共通テスト実施収入	3,331,438	
手数料収益	85,610	
研究関連収入(注)	3,012,000	
その他雑益	2,594,022	10,164,630
経常収益合計		993,274,547
経常利益		74,093,636
臨時損失		
承継備品費(注)		258,985,925
その他臨時損失		380,411
臨時利益		
物品受贈益(注)		258,985,925
当期純利益		73,713,225
当期総利益		73,713,225

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	73,713,225
減価償却相当額	△ 111,267,005
除売却差額相当額	△ 233,000
賞与引当増加相当額	△ 3,601,424
退職給付引当増加相当額	△ 9,327,024
小計	△ 124,428,453
施設費収益相当額	4,917,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 45,798,228

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	39,979,351
当期支出額	△ 11,952,637

純資産変動計算書

(令和 4年4月 1日～令和 5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金		純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金合計	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,755,780,000	4,972,850	-	-	4,972,850	-	-	4,760,752,850
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	4,917,000	-	-	4,917,000	-	-	4,917,000
固定資産の除売却	-	-	233,000	△ 466,000	△ 233,000	-	-	△ 233,000
減価償却	-	-	△ 111,500,005	-	△ 111,500,005	-	-	△ 111,500,005
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	73,713,225	73,713,225	73,713,225
当期変動額合計	-	4,917,000	△ 111,267,005	△ 466,000	△ 106,816,005	73,713,225	73,713,225	△ 33,102,780
当期末残高	4,755,780,000	9,889,850	△ 111,267,005	△ 466,000	△ 101,843,155	73,713,225	73,713,225	4,727,650,070

キャッシュ・フロー計算書  
(令和 4年4月1日～令和 5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 77,893,737
人件費支出	△ 605,056,854
その他の業務支出	△ 100,742,421
運営費交付金収入	698,306,057
授業料収入	164,891,950
入学金収入	29,599,400
検定料収入	6,183,641
受託研究等収入	250,000
受託事業等収入	1,000,000
寄附金収入	1,331,499
科学研究費助成事業等預り金収支差額	28,026,714
その他の預り金収支差額	5,176,235
その他の収入	9,959,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,031,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,688,645
無形固定資産の取得による支出	△ 2,189,000
施設費による収入	34,994,000
小計	25,116,355
利息及び配当金の受取額	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,118,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,269,173
小計	△ 11,269,173
利息の支払額	△ 974,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,243,220
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	173,907,038
VI 資金期首残高	-
VII 資金期末残高	173,907,038

利益の処分に関する書類  
第1期事業年度（令和 6年 3月 28日）

(単位：円)

I	当期末処分利益			73,713,225
	当期総利益		73,713,225	
II	利益処分額			
	(1) 積立金			8,631,950
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善を図るための積立金			
		<u>65,081,275</u>	<u>65,081,275</u>	<u>73,713,225</u>



# 注 記

## I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用されます。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2~28年
構築物	2~21年
工具器具備品	3~9年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から当期首の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は47,143,899円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は194,095,360円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,178,547,247円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△236,280,040円</u>

業務費用合計	942,267,207円
2 資本剰余金を減額したコスト等	124,428,453円
3 機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	<u>15,067,728円</u> 15,067,728円
4 (控除) 設立団体納付額	<u>-円</u>
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>1,081,763,388円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の中には、沖縄県からの派遣職員に係るものがあるのとおり含まれております。

・賞与引当増加相当額のうち派遣職員に係る額	494,637円
・退職給付引当増加相当額のうち派遣職員に係る額	8,135,358円

#### IV キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金 173,907,038円

##### 2 重要な非資金取引の内容

###### (1) 現物出資の受入による資産の取得

土地 3,582,000,000円

建物 1,173,780,000円

###### (2) 承継による資産の取得

構築物 29,275,000円

機械装置 1,526,800円

工具器具備品 8,849,000円

図書 308,276,390円

美術品・收藏品 4,972,850円

ソフトウェア 35,916,585円

###### (3) 無償譲渡による備品・消耗品の取得

備品・消耗品 258,985,925円

###### (4) 新たに計上したファイナンス・リース取引による資産及び債務の額

リース資産 58,594,749円

リース債務 58,975,160円

###### (5) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 384,337円

#### V 金融商品に関する事項

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) リース債務(*2)	(47,705,987)	(49,651,856)	(1,945,869)

(\*1)負債で表示されているものについては、( )で表示しております。

(\*2)リース債務には長期リース債務を含んでおります。

##### (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### リース債務

当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### VI 減損会計関係

該当事項はありません。

#### VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

#### IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### X 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,173,780,000	4,917,000	466,000	1,178,231,000	111,267,005	111,500,005	-	-	-	1,066,963,995	
	計	1,173,780,000	4,917,000	466,000	1,178,231,000	111,267,005	111,500,005	-	-	-	1,066,963,995	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	635,255	-	635,255	23,360	23,360	-	-	-	611,895	
	構築物	29,275,000	-	-	29,275,000	6,983,586	6,983,586	-	-	-	22,291,414	
	機械装置	1,526,800	639,100	-	2,165,900	165,994	165,994	-	-	-	1,999,906	
	工具器具備品	8,849,000	60,198,549	-	69,047,549	15,015,333	15,015,333	-	-	-	54,032,216	
	図書	308,276,390	4,135,870	676,059	311,736,201	-	-	-	-	-	311,736,201	
	計	347,927,190	65,608,774	676,059	412,859,905	22,188,273	22,188,273	-	-	-	390,671,632	
非償却資産	土地	3,582,000,000	-	-	3,582,000,000	-	-	-	-	-	3,582,000,000	
	美術品・收藏品	4,972,850	-	-	4,972,850	-	-	-	-	-	4,972,850	
	建設仮勘定	-	3,047,000	407,000	2,640,000	-	-	-	-	-	2,640,000	
	計	3,586,972,850	3,047,000	407,000	3,589,612,850	-	-	-	-	-	3,589,612,850	
有形固定資産合計	土地	3,582,000,000	-	-	3,582,000,000	-	-	-	-	-	3,582,000,000	
	建物	1,173,780,000	5,552,255	466,000	1,178,866,255	111,290,365	111,523,365	-	-	-	1,067,575,890	
	構築物	29,275,000	-	-	29,275,000	6,983,586	6,983,586	-	-	-	22,291,414	
	機械装置	1,526,800	639,100	-	2,165,900	165,994	165,994	-	-	-	1,999,906	
	工具器具備品	8,849,000	60,198,549	-	69,047,549	15,015,333	15,015,333	-	-	-	54,032,216	注)
	図書	308,276,390	4,135,870	676,059	311,736,201	-	-	-	-	-	311,736,201	
	美術品・收藏品	4,972,850	-	-	4,972,850	-	-	-	-	-	4,972,850	
	建設仮勘定	-	3,047,000	407,000	2,640,000	-	-	-	-	-	2,640,000	
計	5,108,680,040	73,572,774	1,549,059	5,180,703,755	133,455,278	133,688,278	-	-	-	5,047,248,477		
無形固定資産	ソフトウェア	35,916,585	2,189,000	-	38,105,585	9,062,262	9,062,262	-	-	-	29,043,323	
	計	35,916,585	2,189,000	-	38,105,585	9,062,262	9,062,262	-	-	-	29,043,323	

注) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、LL教室視聴覚機材Adill-1000systemリース契約(15,518,250円)、教職員用パソコンリース契約(16,182,100円)です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	-	215,540	-	159,752	-	55,788	
計	-	215,540	-	159,752	-	55,788	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。



(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	-	4,917,000	-	4,917,000	
無償譲与	4,972,850	-	-	4,972,850	
計	4,972,850	4,917,000	-	9,889,850	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	706,938,007	706,938,007	-	-	706,938,007	-
合計	-	706,938,007	706,938,007	-	-	706,938,007	-

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	676,125,000	676,125,000
費用進行基準によるもの	30,813,007	30,813,007
合計	706,938,007	706,938,007

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	36,036,000	2,640,000	4,917,000	28,479,000	
合計	36,036,000	2,640,000	4,917,000	28,479,000	

## (13)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	13,494,653	1	-	-
	非常勤	1,317,360	5	-	-
	計	14,812,013	6	-	-
教員	常勤	405,025,628	46	30,813,007	6
	非常勤	14,525,582	21	-	-
	計	419,551,210	67	30,813,007	6
職員	常勤	110,833,186	14	96,271	1
	非常勤	62,955,254	22	-	-
	計	173,788,440	36	96,271	1
合計	常勤	529,353,467	61	30,909,278	7
	非常勤	78,798,196	48	-	-
	計	608,151,663	109	30,909,278	7

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人沖縄県立看護大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人沖縄県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人沖縄県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		4,777,209	
備品費		1,184,100	
印刷製本費		3,035,066	
水道光熱費		10,331,225	
旅費交通費		6,905,039	
通信運搬費		476,045	
賃借料		8,087,419	
修繕費		233,200	
諸会費		650,000	
報酬・委託・手数料		11,773,385	
奨学費		28,174,150	
雑費		85,987	
減価償却費		7,199,969	82,912,794
研究経費			
消耗品費		1,602,540	
備品費		2,619,162	
印刷製本費		1,226,563	
水道光熱費		2,067,046	
旅費交通費		2,589,084	
賃借料		4,200	
報酬・委託・手数料		645,562	
交際費		10,000	10,764,157
教育研究支援経費			
消耗品費		2,175,824	
備品費		192,500	
印刷製本費		414,620	
水道光熱費		4,418,039	
旅費交通費		5,340	
賃借料		11,498,999	
諸会費		259,250	
報酬・委託・手数料		14,221,495	
減価償却費		162,708	
図書費		676,059	34,024,834
受託研究費			
旅費交通費		2,160	
報酬委託手数料		25,864	28,024
役員人件費			
報酬		9,789,360	
賞与		2,711,040	
法定福利費		2,311,613	14,812,013
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	246,516,782		
賞与	87,182,801		
退職給付費用	30,813,007		
法定福利費	71,326,045	435,838,635	
非常勤教員給与			
給料	14,525,582	14,525,582	450,364,217
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	68,863,532		
賞与	22,788,251		
退職給付費用	96,271		
法定福利費	19,181,403	110,929,457	
非常勤職員給与			
給料	45,058,771		
賞与	8,034,341		
法定福利費	9,862,142	62,955,254	173,884,711
一般管理費			
消耗品費		7,439,544	
備品費		659,780	
印刷製本費		2,437,687	
水道光熱費		8,751,989	
旅費交通費		1,764,431	
通信運搬費		2,512,520	
賃借料		3,598,198	
車両燃料費		19,102	
修繕費		31,555,700	
損害保険料		4,192,920	
広告宣伝費		2,013,000	
報酬・委託・手数料		57,430,123	
租税公課		285,310	
減価償却費		23,887,858	
諸会費		1,303,600	
支払家賃		3,234,000	
雑費		68,000	151,153,762

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件数	摘要
3,319,692 (1,988,193)	169 (155)	

注) ( )は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	250,000	28,024	221,976
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	250,000	28,024	221,976
	間接経費	-	-	-	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	1,000,000	-	1,000,000
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,000,000	-	1,000,000
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 学術研究助成基金助成金・基盤研究C	(26,726,690) 1,902,000	(23) 10	
日本学術振興会 学術研究助成基金助成金・若手研究	(12,252,661) 810,000	(8) 4	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基盤研究B	(280,000) 84,000	(2) 2	
日本学術振興会 学術研究助成基金助成金(分担金)・基盤研究C	(720,000) 216,000	(5) 5	
合計	(39,979,351) 3,012,000	(38) 21	

注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,500	
普通預金	173,903,538	
合 計	173,907,038	

②未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	34,212,821	
固定資産	6,498,043	
その他	39,976,870	
合 計	80,687,734	